



平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 イーソル株式会社

上場取引所 東

コード番号 4420 URL <https://www.esol.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 勝敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 久保田 伊佐雄

TEL 0120-065-166

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日 未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	6,497		599		610		434	
29年12月期第3四半期								

(注)包括利益 30年12月期第3四半期 414百万円 (%) 29年12月期第3四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	106.58	
29年12月期第3四半期		

(注)1. 平成29年12月期第3四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第3四半期の連結経営成績及び平成30年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 当社は、平成30年7月2日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	4,671	2,801	60.0
29年12月期	4,097	2,387	58.3

(参考)自己資本 30年12月期第3四半期 2,801百万円 29年12月期 2,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期					
30年12月期					
30年12月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,388	11.2	495	14.4	477	7.2	340	2.2	79.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1. 当社は、平成30年7月2日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益は、公募による新株式発行数(850,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(155,200株)は考慮していません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	4,360,000 株	29年12月期	4,360,000 株
期末自己株式数	30年12月期3Q	279,820 株	29年12月期	279,820 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	4,080,180 株	29年12月期3Q	株

- (注)1. 平成29年12月期第3四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第3四半期の「期中平均株式数(四半期累計)」については記載しておりません。
2. 当社は、平成30年7月2日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢、個人消費に改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復が続きましたが、米国の政策運営や世界的な保護主義の台頭による先行き不透明感により、海外経済は不確実性が高まっております。

当社グループの組込みソフトウェア事業がターゲットとして注力している自動車市場では、車載エレクトロニクス技術がますます高度化し、常時インターネットに接続し多数のセンサを搭載した「コネクテッドカー（つながる車）」や自動運転に注目が集まっております。また、自動車や医療分野を中心に、安全技術への需要が高まっております。そのような中、欧州地区における同事業の展開をはかるため、平成30年3月、フランスに子会社、eSOL Europe S.A.S.を設立しました。

センシングソリューション事業がメインターゲットの1つとしている食肉市場では、食肉相場の変動や原材料価格の上昇など、企業収益に不安定な要素があります。

このような環境の中、当社グループは自動車関連業界をメインターゲットと位置づけ、ワンストップソリューションの提供に注力するとともに、研究開発への投資を引き続き行ってまいりました。食肉市場並びに倉庫・物流業界に対しては、指定伝票発行用車載プリンタ（以下「車載プリンタ」）並びにハンディターミナルの拡販を進めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高6,497百万円、営業利益599百万円、経常利益610百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益434百万円となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(組込みソフトウェア事業)

当事業は、幅広い分野における電子機器向けの自社製ソフトウェア製品RTOS（リアルタイム・オペレーティング・システム）の開発・販売、受託開発を主に行っており、自動車向け、AV機器向け、FA向けが伸張しました。その結果、売上高5,885百万円及びセグメント利益618百万円となりました。

また、当セグメントの売上高の内訳としては、ソフトウェア製商品は1,323百万円、エンジニアリングサービス等は4,562百万円となっております。

(センシングソリューション事業)

当事業は、冷蔵・冷凍食品市場、食肉市場及び物流市場において、車載プリンタやハンディターミナルの販売を進め、また、新たなセンサネットワーク関連ビジネスを進めましたが、一部に不採算案件が発生しました。その結果、売上高603百万円及びセグメント損失29百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,017百万円となり、前連結会計年度末に比べて553百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が408百万円、受取手形及び売掛金が56百万円、その他の流動資産が31百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は653百万円となり、前連結会計年度末に比べて19百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が15百万円、投資その他の資産が5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,671百万円となり、前連結会計年度末に比べて573百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,601百万円となり、前連結会計年度末に比べて157百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が50百万円、賞与引当金が268百万円それぞれ増加した一方、短期借入金が75百万円、その他の流動負債が123百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は268百万円となり、前連結会計年度末に比べて0百万円増加いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が7百万円、その他の固定負債が6百万円それぞれ増加した一方、持分法適用に伴う負債が10百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,869百万円となり、前連結会計年度末に比べて158百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,801百万円となり、前連結会計年度末に比べて414百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が434百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が20百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の連結業績予想につきましては、2018年10月12日の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,638,723	2,046,889
受取手形及び売掛金	1,319,354	1,375,368
商品及び製品	115,525	142,351
仕掛品	155,131	186,625
その他	235,063	266,514
流動資産合計	3,463,797	4,017,748
固定資産		
有形固定資産	105,963	121,926
無形固定資産	70,295	68,559
投資その他の資産	457,817	462,822
固定資産合計	634,075	653,308
資産合計	4,097,873	4,671,057
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	470,055	497,598
短期借入金	120,000	45,000
未払法人税等	120,439	171,090
賞与引当金	40,687	308,997
受注損失引当金	5,737	15,471
その他	686,597	563,335
流動負債合計	1,443,516	1,601,493
固定負債		
役員退職慰労引当金	88,494	95,769
資産除去債務	32,915	31,211
持分法適用に伴う負債	102,439	91,732
その他	43,458	49,539
固定負債合計	267,307	268,252
負債合計	1,710,824	1,869,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,000	265,000
資本剰余金	165,275	165,275
利益剰余金	1,894,485	2,329,351
自己株式	△84,993	△84,993
株主資本合計	2,239,766	2,674,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,282	126,649
繰延ヘッジ損益	—	△13
為替換算調整勘定	—	43
その他の包括利益累計額合計	147,282	126,678
純資産合計	2,387,049	2,801,311
負債純資産合計	4,097,873	4,671,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,497,492
売上原価	4,575,471
売上総利益	1,922,020
販売費及び一般管理費	1,322,307
営業利益	599,712
営業外収益	
受取利息	52
受取配当金	4,023
助成金収入	5,000
その他	4,574
営業外収益合計	13,650
営業外費用	
支払利息	793
株式交付費	203
株式公開費用	2,000
その他	41
営業外費用合計	3,038
経常利益	610,324
特別損失	
固定資産除却損	274
特別損失合計	274
税金等調整前四半期純利益	610,050
法人税、住民税及び事業税	234,502
法人税等調整額	△59,318
法人税等合計	175,184
四半期純利益	434,865
親会社株主に帰属する四半期純利益	434,865

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	434,865
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△20,633
繰延ヘッジ損益	△13
為替換算調整勘定	43
その他の包括利益合計	△20,603
四半期包括利益	414,262
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	414,262

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	組込みソフトウェア事業	センシングソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,883,259	603,525	6,486,785
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,265	-	2,265
計	5,885,525	603,525	6,489,050
セグメント利益又は損失(△)	618,735	△29,729	589,005

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	6,489,050
セグメント間取引消去	△2,265
未実現利益の調整額	10,707
四半期連結損益計算書の売上高	6,497,492

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	589,005
未実現利益の調整額	10,707
四半期連結損益計算書の営業利益	599,712

(重要な後発事象)

(公募による新株の発行)

当社は、平成30年10月12日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場致しました。上場に当たり、平成30年9月6日及び平成30年9月21日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成30年10月11日に払込が完了致しました。

この結果、資本金は921,880千円、発行済株式総数は5,210,000株となっております。

1. 公募による新株の発行

(1) 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式850,000株

(3) 発行価格 1株につき1,680円

(4) 引受価額 1株につき1,545.60円

この金額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額の差額は、引受人の手取金となります。

(5) 資本組入額 1株につき772.80円

(6) 発行価格の総額 1,428,000千円

(7) 引受価額の総額 1,313,760千円

(8) 資本組入額の総額 656,880千円

(9) 払込期日 平成30年10月11日

2. 資金の使途

運転資金 (研究開発費、人材採用費等) 及び設備資金 (敷金等の設備投資を含む) に充当する予定であります。

(第三者割当による新株の発行)

当社は、平成30年9月6日及び平成30年9月21日開催の取締役会において、野村証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し (貸株人から借入れる当社普通株式155,200株の売出し) に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成30年11月12日に払込が完了致しました。

この結果、資本金は1,041,818千円、発行済株式総数は5,365,200株となっております。

1. 第三者割当による新株の発行

(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式155,200株

(2) 割当価格 1株につき1,545.60円

(3) 資本組入額 1株につき772.80円

(4) 割当価格の総額 239,877千円

(5) 資本組入額の総額 119,938千円

(6) 払込期日 平成30年11月12日

(7) 割当先 野村証券株式会社

2. 資金の使途

上記「公募による新株の発行 2. 資金の使途」と同様であります。